

令和3年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	政府のイノベーション化の促進に係る調査・分析			担当部局庁	科学技術・イノベーション推進事務局	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(総括担当)	當間 重光			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第26条			関係する計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定) 統合イノベーション戦略2020(令和2年7月17日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が世界に伍してイノベーションを創出していくためには、政府事業・制度等におけるイノベーション化の必要がある。本事業では、イノベーション化の促進に向け、既存事業への先進技術の導入等を通して科学技術イノベーション志向の事業に変革することにより、先進技術の実社会での活用を後押しするとともに政府事業の効率的・効果的な実施を目指す。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	政府事業・制度等のうち、科学技術や革新的な手法を活用する余地があると考えられるものを年度ごとに特定した上で、外部委託により次の調査・分析を行うことにより対象事業・制度等におけるイノベーション化を進めるための取組手法(導入可能な技術、制度改善等について、取組内容、到達目標・時期等を含めて整理)等をまとめる。 - 対象事業・制度等を取り巻く規制・制度等(国外の事例も含む。)等 - イノベーション化に向け導入可能な国内外の技術シーズ								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	50.9	50.9	47.1	47.1		
		補正予算	-	-					
		前年度から繰越し	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-					
		予備費等	-	-					
		計	0	50.9	50.9	47.1	47.1		
	執行額		-	24	40.7				
	執行率(%)		-	47%	80%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	47%	80%				
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	科学技術基礎調査等委託費	47.1	47.1	新たな成長推進枠:8.5					
	諸謝金	0	0						
	計	47.1	47.1						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)									

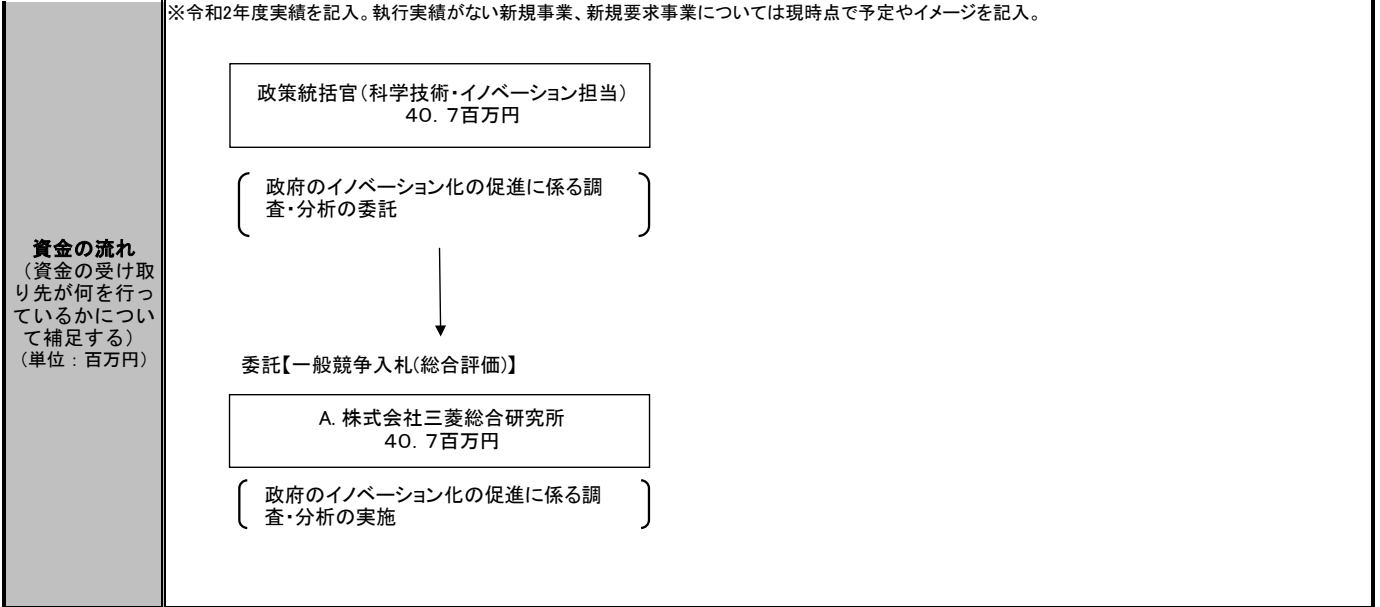
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	<p>本事業は、政府事業・制度等のうち科学技術や革新的な手法を活用する余地があると考えられるものについて、導入可能な技術シーズ、関係する規制・制度等の調査・分析を通じてイノベーションを進めるための取組手法等を検討し、まとめるものである。検討は、年度ごとに技術開発動向、イノベーション化への期待度、科学技術関係予算の状況等を勘案して、実施対象事業・制度等を特定して行うものであり、事前に定量的な数値目標として、成果目標を設定することができない。</p>		<p>・本事業の調査の結果が、新たな技術シーズの取り込みや制度改善等のイノベーションを進めるための政策立案等に活用され、政府事業・制度等におけるイノベーションが進展することを政策目標としている。</p> <p>・令和2年度においては、ODAにおける更なる科学技術イノベーションの導入促進に向けた課題がまとまり、関係省・機関間での今後の取組について共有が図られた。また、社会保障分野等におけるイノベーションの現状や今後の論点についての調査結果がまとめられた。これらにより、目標は達成された。</p>						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	政府のイノベーションの促進に係る調査・分析を実施し、その結果、新たな技術シーズの取り込みや制度改善等のイノベーションを進めるための政策立案等に活用されること。	科学技術イノベーションを活用した事業の増加件数	件数	件数	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
単位当たりコスト	算出根拠		当初見込み	件数	-	1	1	-	-	
	委託調査経費/政策提案数		単当たりコスト	百万	-	24	40.7	3年度活動見込 47.1		
			計算式	調査経費/件数	-	24百万円/1件	40.7百万円/1件	47.1百万円/1件		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策									
	施策									
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					-	施策の進捗状況(実績)				
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	文教・科学技術							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		「第6期科学技術基本計画」「統合イノベーション戦略」に沿った科学技術イノベーション政策の着実な実施		成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		達成度	%	-	-	-	-	
		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
対象事業・制度等におけるイノベーションを進めるための取組手法等をまとめ、それに基づきイノベーション推進が図られることは、イノベーションが恒常的に行われる仕組みの構築、民間における先進技術等の開発・導入、投資拡大の誘発をもたらす一因となる。										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、政府事業・制度等のうち科学技術や革新的な手法を活用する余地があると考えられるものについて、導入可能な技術シーズ、関係する規制・制度等の調査・分析を通じてイノベーションを進めるための取組手法等を検討するものである。それを受けて、政府事業・制度等のイノベーションが加速されることは、我が国を最もイノベーションに適した国とし、また、これにより持続的な経済成長を実現することへの貢献が期待されるものであり、本事業の目的は、国民や社会のニーズを反映しているものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国全体の科学技術政策の策定、推進に必要な調査を実施するものであり、国費をもって優先的に実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、政府事業・制度等のうち科学技術や革新的な手法を活用する余地があると考えられるものについて、導入可能な技術シーズ、関係する規制・制度等の調査・分析を通じてイノベーションを進めるための取組手法等を検討するものである。それを受けてイノベーションの観点を取り入れた政策立案が行われれば、先進技術の社会実装等の促進が図られ、科学技術イノベーションの社会への貢献も目に見える形で示すことができ、科学技術イノベーション政策に対する国民の理解の深化が期待できるものである。したがって、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。 また、科学技術の総合的かつ計画的な振興を図るための基本的な政策、予算・人材その他の必要な資源配分の方針等を担う内閣府において、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・一般競争入札(総合評価落札方式)にて実施することにより競争性の確保を行っている。 ・外部有識者を含む技術審査委員会を開催し、提案書等を審査し、採択することが適当か否かについて、専門的かつ厳格な審査を行っており妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・実施前に複数者から見積もりを取るにより相場として把握した額を参考にしつつ、一般競争入札を実施しており、コスト等の水準は妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・業務計画書に記載された業務経費の内訳は事業目的に必要なものに限定されており、また、委託業務完了後に行う調査において、委託業務が契約の内容に適合していることが確認されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・受託者との打合せを定例化し、適宜進捗を把握しつつ実施した。また、会議実施に当たっては、事前に綿密な打合せを行い、限られた時間内で効率的な意見交換・議事進行ができるよう努めた。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・調査結果がイノベーションを進めるために活用されることを目標とする中、ODA分野の更なる科学技術イノベーションの導入促進に向けた課題がまとまり、関係省・機関間で今後の取組について共有されたことは、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・事業実施に当たっては、業務計画書に記載された業務経費の内訳を確認し、また、事業開始後は定例化した打合せにおいて検討方法や進捗を把握しつつ業務を進めており、低コストかつ効果的な実施に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・調査対象分野を選定して研究会を開催し、また、それに資するデータ収集・調査等が実施されているものであり、見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・成果として取りまとめられたODAにおけるイノベーションの導入促進に向けた課題等は、関係省・機関間で共有され、今後の取組につなげられている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・調査内容の専門性の高く、また、特殊性が強い内容であるため、業務の内容及び作業量をイメージし易いよう仕様書の記述の工夫に努めている。 ・事業実施に当たっては、事前の業務計画書による確認、また、事業開始後の定例化した打合せを通じて検討方法やスケジュール管理について受託者と調整し、低コストかつ効果的な実施に努めている。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・一者応札とならないように、業務の内容及び作業量をイメージし易いよう仕様書の記述の工夫に努める。 ・事業実施に当たり、引き続き低コストかつ効果的な実施に努める。 	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	過去の有識者の所見を踏まえ、引き続き効果的・効率的な事業の実施に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	引き続き効果的・効率的な事業の実施に努めることとする。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	-		
平成30年度	内閣府(新31-0011)		
令和元年度	内閣府 - 新31 - 0008		
令和2年度	内閣府 - 0167		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.株式会社三菱総合研究所		B.		金額 (百万円)
	用途	金額 (百万円)	費目	用途	
人件費	政府のイノベーション化の促進に係る調査・分析	31.4			
その他の経費	調査・分析のための諸謝金等	4			
一般管理費	上記の管理	5.3			
計		40.7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 株式会社三菱総合研究所	6010001030403	政府のイノベーション化の促進に係る調査・分析	40.7	一般競争契約 (総合評価)	4	-	落札率については、予定価格が推測されるため非公開